

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第114期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	168,220	175,122	183,618	197,615	195,806
経常利益 (百万円)	10,941	9,664	10,098	10,794	9,208
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,314	5,588	6,270	6,356	5,613
包括利益 (百万円)	8,710	7,789	9,853	11,606	3,757
純資産額 (百万円)	51,952	58,498	65,293	74,536	77,047
総資産額 (百万円)	125,220	128,935	150,833	166,941	157,517
1株当たり純資産額 (円)	437.54	493.40	557.98	640.98	664.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.12	51.43	57.71	58.51	51.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	41.6	40.2	41.7	45.8
自己資本利益率 (%)	14.4	11.0	11.0	9.8	7.9
株価収益率 (倍)	9.6	9.5	6.5	8.3	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,646	10,291	13,906	9,657	17,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,907	10,545	18,599	10,899	8,454
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,741	4,041	3,968	3,967	6,118
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,371	11,840	12,153	15,495	18,422
従業員数 (人)	5,541	5,966	6,171	6,222	6,295

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	124,495	111,572	119,897	124,569	111,777
経常利益 (百万円)	10,002	8,848	10,274	11,266	8,385
当期純利益 (百万円)	6,254	5,810	6,974	7,112	4,415
資本金 (百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数 (千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額 (百万円)	44,052	49,116	55,268	62,628	64,842
総資産額 (百万円)	97,654	95,913	108,495	112,477	108,381
1株当たり純資産額 (円)	405.43	452.07	508.74	576.54	596.94
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	10.00	11.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.56	53.48	64.20	65.47	40.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	51.2	50.9	55.7	59.8
自己資本利益率 (%)	15.5	12.5	13.4	12.1	6.9
株価収益率 (倍)	9.7	9.1	5.8	7.4	9.3
配当性向 (%)	13.9	16.8	15.6	16.8	27.1
従業員数 (人)	2,115	1,970	1,953	1,930	1,893

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成13年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS KOGYO SWEDEN ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
平成22年10月	中華人民共和国に普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	インドネシア共和国にPT.PK Manufacturing Indonesia（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	中華人民共和国に普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立

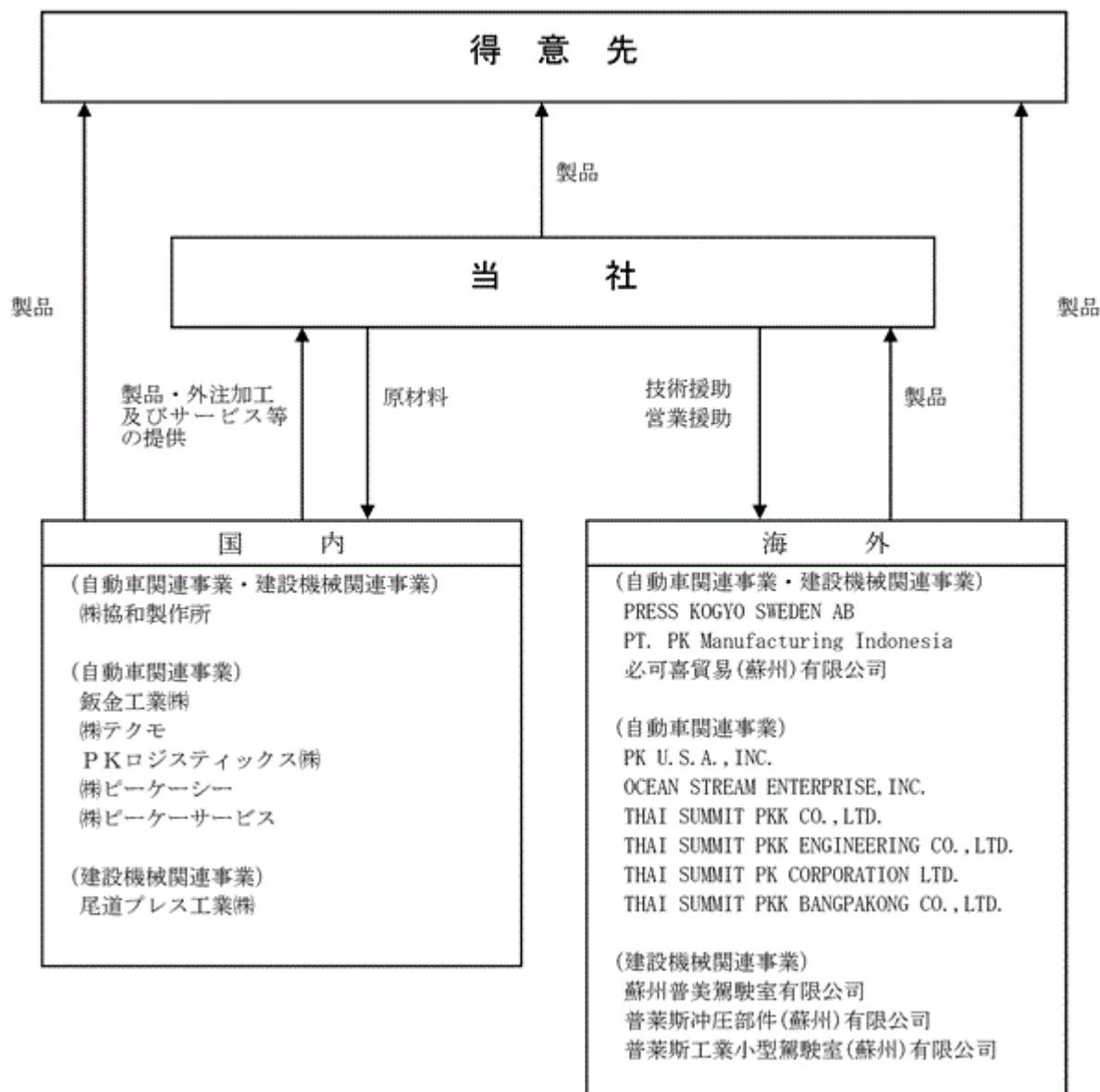
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社26社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、前述の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。



(注) 上記は全て連結子会社となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	-	4	-	当社自動車部品・ 建設機械用部品の 製造	-
㈱ピーケーサー ビス	神奈川県藤沢 市	100	自動車関連事業	100.00	-	3	当社が資 金を貸付	当社福利厚生施設 の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借
㈱ピーケーシー	東京都大田区	50	同上	100.00	-	3	-	当社への資材販売	当社が建物を 賃貸
P K ロジス ティックス㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	1	-	当社自動車部品の 運送	当社が土地、 建物、機械、 工具、器具及 び備品を賃貸
鈑金工業㈱	神奈川県藤沢 市	25	同上	100.00	-	3	-	当社自動車部品の 製造	当社が機械を 賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢 市	20	同上	100.00	-	4	-	当社自動車部品の 設計	-
尾道プレス工業 ㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	1	-	当社建設機械用部 品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3. 5	米国インディ アナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	75.00	1	2	当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディ アナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	2	3	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3. 6	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械関連事業	100.00	1	7	-	当社が技術援助 当社製品の製造販 売	-
普萊斯冲圧部件 (蘇州)有限公 司(注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 13,100	同上	100.00	1	7	当社が資 金を貸付	同上	-
普萊斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司(注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 17,000	同上	100.00	1	6	当社が資 金を貸付	同上	-
必可喜貿易(蘇 州)有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 2,100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00 (100.00)	1	4	-	当社への資材販売	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン 王国 オスカーハム 市	千ス ウェー デンク ローネ 45,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	2	-	当社が資 金を貸付 当社が債 務を保証	-	-
PT. PK Manufacturing Indonesia (注) 3	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 30,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	65.00	-	4	当社が資 金を貸付 当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 PK U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,580百万円
	(2) 経常利益	295百万円
	(3) 当期純利益	343百万円
	(4) 純資産額	6,073百万円
	(5) 総資産額	15,664百万円

6 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,450百万円
	(2) 経常利益	269百万円
	(3) 当期純利益	278百万円
	(4) 純資産額	1,414百万円
	(5) 総資産額	13,122百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,213
建設機械関連事業	842
報告セグメント計	6,055
その他	46
全社(共通)	194
合計	6,295

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,893	39.8	18.7	6,583,035

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,366
建設機械関連事業	314
報告セグメント計	1,680
その他	19
全社(共通)	194
合計	1,893

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成28年3月31日現在における組合員数は1,643人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協動的で安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業の国内需要につきましては、建設需要にやや落ち込みが見られ、中型トラック需要が減少したものの、大型トラックの堅調な需要に支えられ、普通トラックは前年同期比0.6千台増の88.2千台となりました。小型トラックは、前年同期比1.6千台増の98.1千台となりました。輸出は、期初は新興国や資源国向けが好調だったものの、第2四半期以降減少に転じた結果、普通トラック、小型トラックともに前年同期に比べ減少いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減により、前年同期に比べ減少いたしました。また、輸出は北米向けは堅調であったものの、鉱山・エネルギー関連需要が低調であったことや、中国、東南アジア等の新興国の経済不振により前年同期に比べ減少いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックは、国内向けは、消費の減退等により前年同期に比べ減少いたしました。輸出向けは堅調に推移し、全体としては前年同期と同水準となりました。

米国：ピックアップトラックやSUVは好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

中国：建設機械は、投資の抑制、インフラ整備工事の減少等による国内需要の低迷が年間を通して継続し、前年同期に比べ約6割減となる等、非常に厳しい状況が続きました。

インドネシア：通貨安・資源価格安の影響や長引く需要低迷により、建設機械・商用車共に前年同期に比べ低調に推移いたしました。

欧州：商用車需要が好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,958億6百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は101億15百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は92億8百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億13百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

普通トラック用部品の生産は、国内向けは上期は堅調に推移いたしました。下期はやや落ち込みが見られた結果、通期では前年同期と同水準となり、輸出は前年同期に比べ減少いたしました。小型トラック用部品の生産は、国内向けは代替需要や公共投資の下支えがあったものの、復興需要の減少により前年同期に比べ減少し、輸出につきましても、米国向けは大幅に増加いたしました。下期より産油国向けが大幅に減少した結果、前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高は、新規拡販部品の生産本格化や継続受注部品の仕向け地拡大等により、前年同期に比べ増加いたしました。また、労務費・経費等のコスト低減を進める等、収益力改善に注力いたしました。

米国：PK U.S.A., INC.の売上高は、年間を通じピックアップトラック、SUV需要が好調であったことや、新規受注部品の生産量拡大により、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、輸出向けの生産が前年同期に比べ増加しているものの、厳しい状況が継続いたしました。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,734億74百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益は139億88百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(建設機械関連事業)

尾道工場及び株式会社協和製作所の生産は、国内向けは、油圧ショベル等の需要が引き続き減少し、輸出は北米向けが堅調だったものの、中国、東南アジア等の経済不振により、前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：長引く景気低迷により、蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.) の生産は、前年同期を大幅に下回りました。普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.) の生産は、北米向けキャビンの拡販により前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：需要環境の長期低迷により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。このような状況下、グループ全体での最適な生産体制の構築のため、平成27年12月末をもって、インドネシアにおけるキャビン生産を一時中断し、日本と中国に生産を集約して効率化を図っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は226億23百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント損失は3億42百万円（前年同期はセグメント利益13億24百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億26百万円増の184億22百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比80億19百万円(83.0%)増の176億77百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少額の増加及び売上債権の増加額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比24億45百万円(22.4%)減の84億54百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、61億18百万円(前連結会計年度は39億67百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	171,216	4.4
建設機械関連事業(百万円)	23,725	26.7
報告セグメント計(百万円)	194,942	0.7
その他(百万円)	2,287	8.0
合計(百万円)	197,230	0.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	171,127	1.8	33,376	0.3
建設機械関連事業	23,161	26.5	4,564	11.0
報告セグメント計(百万円)	194,289	2.6	37,940	1.7
その他(百万円)	2,321	10.6	329	11.4
合計(百万円)	196,610	2.7	38,269	1.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	172,849	3.8
建設機械関連事業(百万円)	20,668	27.6
報告セグメント計(百万円)	193,518	0.8
その他(百万円)	2,287	8.0
合計(百万円)	195,806	0.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	35,316	17.9	35,414	18.1
三菱ふそうトラック・バス(株)	23,325	11.8	23,847	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、5ヶ年中期経営計画（平成26年～平成30年）のもと、市場ニーズ・顧客ニーズに応えられる商品開発とグローバル供給体制の確立を目指しております。

足下では中国及び新興国・資源国を中心に需要回復が遅れており、当社グループでは、インドネシアにおける建設機械用キャビン生産を一時中断し日本・中国に集約するなど、各拠点において生産体制見直しや合理化活動等の諸施策を迅速に実施しております。

このような事業環境は今後も継続すると予想され、経営目標値は中期経営計画策定時と大きく乖離する見通しであります。現中期経営計画に掲げた主要実施項目については、経営環境の変化に対応しつつ、着実に推進してまいります。

自動車関連事業においては、先進国向け新排出ガス規制対応車と新興国向け戦略車の商用車モデル2極化に対応するべく、最適設計と低コストの実現に向けた様々な開発提案を実施しています。また、日本・アセアン地区における供給補充体制の整備を着実に進め、インドネシアでは新規モデルを順次立上げ、本格的な量産体制へ移行してまいります。ピックアップトラック向けでは、更なる競争力の向上と次世代モデルの開発に取り組んでおり、お客様のグローバル展開に対応した供給体制の構築を推進しています。

建設機械関連事業では、お客様の次期モデルにおいて当社が開発したオリジナルキャビンの採用が決定いたしました。世界基準の開発技術力・品質保証力を有するグローバルキャビンメーカーとして更なる成長を目指してまいります。

新たな事業の柱づくりとしましては、建設機械用キャビンの技術を応用した地震シェルターの販売を開始いたしました。噴石シェルターやバイクガレージの開発も推進しており、社会ニーズに向けた商品開発を目指しています。また、水素社会の到来に向けた次世代エネルギー関連事業として、株式会社フレイン・エナジーと共同で水素供給装置の開発に取り組んでいます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境

当社グループは、日本、アジア、中国、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界No.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業倫理の遵守

当社グループは倫理規定を制定し、企業倫理を遵守した業務運営への取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は平成27年度当社ビジョン 未来へつなぐ、「グローバル成長への挑戦」「コア商品の世界No.1の実現」の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャビン、パネルといった当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動、海外生産への移行が進む中、国内のコア事業以外の新たなビジネス発掘を目的として、新規事業アイテムの技術調査、実験、検討を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億64百万円となっております。

セグメント別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) 新規事業に関する取り組み

「環境に優しく、世の中に活用される技術の開発」をテーマとして、次世代エネルギーである水素エネルギーの搬送、貯蔵に優位な有機ハイドライド方式のための脱水素装置設計・製造技術開発、バイオマスの有効活用法、高効率なエネルギー変換とその有効活用法などについて、実証機による性能評価を行ってまいりました。また、当社オリジナル技術（製品）に新たな機能を加える試みを行い、建設機械関連事業で培った異形鋼管加工技術の展開拡大として地震シェルター、バイクガレージに続き、噴石シェルターを開発してまいりました。今後も、これらをさらに深掘りし、新たなビジネスとしての構築を目指していきます。

(2) コアビジネスの更なる進化への取り組み

自動車関連事業

環境負荷に配慮し、軽量化、高強度化に向けた当社オリジナル商品・仕様提案及びその具現化のための要素技術開発、生産準備期間のさらなる短縮を狙った技術データベースの蓄積及び安定した品質が得られる工法の検討、強度・精度・形状などお客様の高度な要望にお応えできる当社オリジナル要素技術のさらなる構築を行ってまいりました。また、既存設備を活用した当社製品の付加価値、競争力向上のための技術開発に取り組んでまいりました。これらの技術開発は、国内外で新たな量産部品の獲得へ繋がり、当社からの提案はお客様から高い評価をいただいております。

これらの取組みを効率よく行う手段として、当社が利用技術を構築してきたFEM解析技術があります。塑性加工成形シミュレーションでは、高速でかつ通常目視することができない金型内の材料の変形過程を模擬でき、精度不良原因の特定やその対策、開発期間の短縮、開発コスト削減に大きく効果をあげています。また、製品設計における構造解析では、当社オリジナルデータベースを活用した軽量化への取組みに大きく寄与しています。さらに、各種試験設備による検証を行っています。今後とも当社オリジナルの利用技術の確立を進めてまいります。

溶接組立分野では、当社独自のセンシング技術の構築とそれを利用した溶接品質安定手法の確立、過去に経験のない新規設備を導入するにあたり工場・メーカー等とコラボレーションしながら早期立ち上げ及び確実な品質評価手法の確立を行ってまいりました。さらに海外拠点にも目を向け、高強度材の部品、非鉄部品など過去に溶接の自動化が難しく実現できていない製品について、その自動化手法を確立いたしました。

なお、自動車関連事業に係る研究開発費は1億35百万円であります。

建設機械関連事業

建設機械分野ではキャブの商品力向上と品質信頼性向上を図ってまいりました。ROPS対応、視界性向上や意匠性向上を加味した新形状異形鋼管加工ピラーの新成形技術の構築を目指し開発を推進し、得られた成果をお客様に提案し、高い評価をいただいております。また、当社独自開発のオリジナルキャブも採用されています。

これらの取組みは、国内メーカーのみならず、海外メーカーのお客様とのワールドワイドな新たなビジネスチャンスに繋がっています。

なお、建設機械関連事業に係る研究開発費は1億17百万円であります。

(3) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであります。国内全工場、事務所におきましてISO14001を遵守した活動を継続しています。開発部門におきましても、環境に優しくさらに世の中に活用される技術の開発を継続的に取り組んでおります。

学協会活動では、自動車技術会・日本塑性加工学会、その他の研究会において、当社技術の一端を報告しております。また、学会本部・支部での分科会、委員会活動に加わり、学協会へ貢献しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比12億61百万円減の687億41百万円となりました。これは主として、仕掛品が35億88百万円減少したためであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比81億62百万円減の887億75百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が53億60百万円、投資有価証券が22億93百万円減少したためであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比90億49百万円減の522億58百万円となりました。これは主として、短期借入金
が43億26百万円、未払法人税等が21億32百万円減少したためであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比28億85百万円減の282億11百万円となりました。これは主として、長期借入金
が10億37百万円、繰延税金負債が11億84百万円減少したためであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比25億10百万円増の770億47百万円となりました。これは主として、利益剰余金が
44億18百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は45.8%となりました。

繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産(純額)は、6億20百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金に係る繰延税
金負債の減少等によるものであります。なお、前連結会計年度は繰延税金負債(純額)3億22百万円であります。

有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比63億69百万円減の218億18百万円(リース債務含む)とな
りました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末比0.1ポイント減の0.3倍となりました。

なお、当社、株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG
CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.及びPRESS KOGYO SWEDEN
ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締
結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は34億97百万円であります。

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

退職給付に係る資産は、7億27百万円となりました。

退職給付に係る負債は、5億46百万円となりました。

土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の当連結会計年
度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は124億67百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比80億19百万円(83.0%)増の176億77百万円となりました。こ
れは主としてたな卸資産の減少額の増加及び売上債権の増加額の減少等によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比24億45百万円(22.4%)減の84億54百万円となりました。これは主
として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

財務活動で使用した資金は、61億18百万円(前連結会計年度は39億67百万円の獲得)となりました。これは主と
して短期借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

設備投資

当社グループは、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャビン、パネル)における新規受注に対応する
ための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比10億44百万円減の117億80百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品(フレーム・アクスル・建設機械用キャビン・パネル)の世界No. 1の実現」の企
業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比18億9百万円減の1,958億6百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比82億13百万円減の1,124億96百万円、海外売上高は、前連結会計年度比64億4百万円増の833億9百万円となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比16億42百万円減の1,732億58百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比0.0ポイント減の88.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4億60百万円減の124億32百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比0.2ポイント減の6.3%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比2億93百万円増の101億15百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比12億70百万円減の3億29百万円となりました。これは主として、為替差益が12億70百万円減少したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比6億8百万円増の12億36百万円となりました。これは主として、為替差損が6億69百万円増加したためであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比15億86百万円減の92億8百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比5億85百万円増の7億39百万円となりました。これは主として、保険差益が5億82百万円増加したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比11億2百万円増の14億88百万円となりました。これは主として、固定資産圧縮損が5億23百万円、投資有価証券評価損1億90百万円増加したためであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比21億3百万円減の84億59百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比18億42百万円減の26億92百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比54百万円減の58百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度比10.7ポイント減の31.1%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてTHAI SUMMIT PKK CO., LTD及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の非支配株主に帰属する利益であり2億12百万円となりました。なお、前連結会計年度は、非支配株主に帰属する当期純損失は2億15百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比7億43百万円減の56億13百万円となりました。売上高に対する当期純利益率は2.9%となりました。また、1株当たり当期純利益は、51.67円となりました。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、58.51円であります。

利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比44億18百万円増の424億33百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。但し建設仮勘定は除く。金額には消費税等を含めておりません。)の総額は117億80百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	11,071
建設機械関連事業	681
その他	28
合計	11,780

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及 びその他生産 設備	397	426	6,999 (47,763)	241	8,065	278
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	687	1,794	11,450 (146,867)	1,680	15,611	696
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	417	1,208	1,801 (64,473)	321	3,748	308
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	948	1,328	3,697 (158,000)	238	6,212	123
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	224	429	1,100 (44,612)	130	1,885	171

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)協和製作所	本社・栃木工 場 (栃木県真岡 市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	440	502	42 (45,678)	86	1,071	247
	小山工場 (栃木県小山 市)	自動車関連 事業	同上	89	103	134 (19,870)	94	421	111
尾道プレス工 業(株)	本社・工場 (広島県尾道 市)	建設機械関 連事業	輸送用機器 生産設備	115	110	287 (9,973)	5	519	96

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ工場 (米国イン ディアナ州)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,435	3,614	84 (267,052)	1,207	6,341	474
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	161	603	11 (41,601)	184	960	41
	セナトピア工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	415	1,202	- (40,468)	129	1,746	46
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械関 連事業	同上	205	132	- (53,974)	60	398	103
普萊斯冲圧部 件(蘇州)有 限公司	同上	同上	同上	760	376	- (25,443)	7	1,145	45
普萊斯工業小 型駕駛室(蘇 州)有限公司	同上	同上	同上	1,235	1,126	- (50,600)	54	2,416	101
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	同上	145	1,551	- (-)	1,386	3,083	927
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	同上	同上	同上	22	99	- (-)	1	123	49
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	552	2,478	186 (34,328)	655	3,873	402

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,321	3,555	636 (160,000)	2,463	7,976	1,094
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデ ン王国オス カーハム市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	同上	243	1,314	35 (29,737)	12	1,605	155
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	同上	同上	1,746	3,150	411 (50,000)	560	5,869	92

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は51百万円であります。
- 3 普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は210百万円であります。
- 4 普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は421百万円であります。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	金型及び治具	2～3年	2
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	同上	5
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	同上	同上	1

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	5

3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対応するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業	アクスル 加工設備	810	477	自己資金	平成24年5月	平成29年3月
提出会社	尾道工場 (広島県尾道市)	建設機械関連事業	パネル 生産設備	200	125	同上	平成26年12月	平成28年10月
PK U.S.A.,INC	本社・インディアナ 工場 (米国インディアナ 州)	自動車関連事業	パネル 生産設備	625	624	同上	平成26年3月	平成29年4月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブ リ県)	同上	フレーム 生産設備	530	480	同上	平成26年12月	平成28年11月
提出会社	埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	フレーム 生産設備	396	1	同上	平成28年1月	平成29年3月
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシア共和 国ジャワ州)	自動車関連事業 建設機械関連事業	フレーム 生産設備	430	22	同上	平成27年5月	平成28年9月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブ リ県)	自動車関連事業	アクスル 生産設備	216	66	同上	平成27年11月	平成28年7月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブ リ県)	同上	アクスル 生産設備	396	231	同上	平成28年1月	平成28年10月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブ リ県)	同上	フレーム 生産設備	612	411	同上	平成28年1月	平成28年10月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成25年12月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,835,016(注)1	16,835,016(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年1月14日 至平成30年12月14日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594円 資本組入額 297円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2(2)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- (注) 2 . (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、594円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は1株当たりの既発行処分株式数} \times \text{払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合、その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

- (注) 3 . 平成26年1月14日から平成30年12月14日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)までとする。但し、() 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日(以下に定義する。)前日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、() 当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合は本社債が消却される時まで、() 本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に引き渡された時まで、また() 期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成30年12月14日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知(以下「取得通知」という。)の翌日から取得期日(以下に定義する。)までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等(以下に定義する。)を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京営業日(以下に定義する。)でない場合は翌東京営業日)が、株主確定日(以下に定義する。)の2東京営業日前の日(当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の3東京営業日前の日)(その日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の翌東京営業日)(その日を含む。)までの期間に該当する場合には、行使することができない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

「取得期日」とは、取得通知に定められた取得の期日をいい、取得通知の日から60日以上75日以内の日とする。

「組織再編等」とは、合併行為(以下に定義する。)、会社分割行為(以下に定義する。)、持株会社化行為(以下に定義する。)及びその他の組織再編行為をいう。

「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される(当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。)旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「会社分割行為」とは当社が新設分割若しくは吸収分割を行う(本社債に基づく当社の義務を当該分割の相手方に承継させる場合に限る。)旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

「営業日」とは、ロンドン、ルクセンブルク及び東京において銀行が通常の営業を行っている日をいい、「東京営業日」とは、東京において銀行が営業を行っている日をいう。

(注) 4 . 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 5 . (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 平成30年6月28日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期(1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。以下、本(2)において同じ。)の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成30年4月1日に開始する四半期に関しては、平成30年6月27日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(R&I)による当社の長期個別債務格付又は本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB(格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの)以下である期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、注(3)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編等の効力発生日の30日前以後当該組織再編等の効力発生日の1日前までの期間

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日を行い、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。

(注) 6 . (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させることができる。かかる承継をさせる場合、当社は、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとし、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plcに対して、承継会社等の普通株式が関連する組織再編等の効力発生日において上場が達成されていること又は上場が維持されていることを当社がその時点で想定していない旨の当社代表取締役の署名した証明書を当該組織再編等の効力発生日又はその前に交付した場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を承継する会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2(3)と同様の調整に服する。

() 合併行為又は持株会社化行為の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から、(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、

(注)5(2)と同様の制限を受ける。

承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された本社債を一定の条件において取得することができる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月16日 (注)	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注) 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(100株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	38	91	165	1	5,784	6,109	-
所有株式数(単元)	-	245,783	12,823	187,648	429,051	10	263,793	1,139,108	964
所有株式数の割合(%)	-	21.57	1.13	16.47	37.67	0.00	23.16	100.00	-

(注) 1 自己株式5,380,985株は、「個人その他」に53,809単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
J P MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,781	5.95
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RENVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,748	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,466	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,477	3.05
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE,ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,925	2.57
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,879	2.53
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	2,279	2.00
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,217	1.94
プレス工業取引先持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	2,066	1.81
計	-	42,989	37.71

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,380千株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,466千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,477千株

- 3 平成26年12月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店及びT・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク並びにT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが、平成26年12月15日現在で7,066千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	6,122	5.37
T・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 (100 East Pratt Street, . Baltimore, Maryland, 20202 USA)	530	0.47
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン・ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4NTZ, UK)	414	0.36
計	-	7,066	6.20

- 4 平成27年2月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が、平成27年2月13日現在で10,636千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目2番2号	10,636	9.33
計	-	10,636	9.33

- 5 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、平成27年12月31日現在で8,085千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,591	3.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane , London EC4R 3AB , United Kingdom	408	0.34
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,085	3.58
計	-	8,085	6.56

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が9,208千株含まれております。

- 6 平成28年1月29日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書において、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、みずほインターナショナル (Mizuho International plc) が、平成27年12月21日現在で10,705千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	7,333	5.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号	1,862	1.45
みずほ投信投資顧問株式会 社	東京都港区三田三丁目5番27号	140	0.11
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House , One Friday Street , London , EC4M 9JA , United Kingdom	-	-
計	-	10,705	8.33

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が14,520千株含まれております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,380,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,529,900	1,085,299	-
単元未満株式	普通株式 96,410	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	1,085,299	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,380,900		5,380,900	4.72
計	-	5,380,900		5,380,900	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,080	1,061,893
当期間における取得自己株式	113	41,034

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	5,380,985		5,381,098	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

連結配当性向20%を中期的な目標とした上で、業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり11円（中間配当金5円、期末配当金6円）とさせていただきます。

また、当社は上記の通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	543	5.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	651	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	569	568	643	529	599
最低(円)	293	278	353	339	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	534	573	577	531	500	423
最低(円)	455	523	507	449	370	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 CEO	角堂 博茂	昭和25年 6月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員 平成18年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年 4月 当社取締役、専務執行役員 平成24年 4月 当社代表取締役専務取締役、 専務執行役員 平成24年10月 当社代表取締役副社長、 副社長執行役員 平成25年10月 当社代表取締役社長、 社長執行役員(現任)	(注) 4	151
代表取締役 副社長	副社長執行役員 CTO 海外事業管 掌、技術開発 本部・生産本 部所管	高橋 正美	昭和25年 8月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員 平成20年 4月 当社常務執行役員 平成20年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成24年 4月 当社取締役、専務執行役員 平成26年 4月 当社代表取締役副社長、 副社長執行役員(現任)	(注) 4	105
取締役	専務執行役員 CFO 管理本部長	齊藤 正人	昭和27年10月 9日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員 平成21年 4月 当社上席執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成26年 4月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注) 4	59
取締役	専務執行役員 企画本部長、 海外事業所管	池田 裕彦	昭和28年 9月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員 平成22年 4月 当社上席執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成28年 4月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注) 4	54
取締役	常務執行役員 業務本部長	美野 哲司	昭和32年 4月24日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員 平成24年 4月 当社上席執行役員 平成25年 4月 当社常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注) 4	34
取締役	常務執行役員 技術開発本部長	村山 哲	昭和31年10月 9日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員 平成24年 4月 当社上席執行役員 平成25年 4月 当社常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注) 4	34
取締役	常務執行役員 経理部・資金 部所管、人事 部・労働部担 当、 プレス工業技 術短期大学 校・プレス工 専学校学校長	尾浪 和彦	昭和30年 9月10日生	昭和57年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社執行役員 平成25年 4月 当社上席執行役員 平成26年 4月 当社常務執行役員 平成28年 6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注) 4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産本部長	遠藤 徳明	昭和32年 3月 4日生	昭和50年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社執行役員 平成24年 4月 当社上席執行役員 平成26年 4月 当社常務執行役員 平成28年 6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注) 4	30
取締役 (常勤監査等 委員)		星野 克行	昭和30年 8月 18日生	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社資金部長 平成23年 4月 当社経理部長 平成27年 6月 当社常勤監査役 平成28年 6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注) 5	10
取締役 (監査等委 員)		原田 忠禮	昭和25年 8月 3日生	昭和49年 4月 日産ディーゼル工業株式会社 (現UDトラックス株式会社)入社 平成15年 4月 同社執行役員常務 平成18年 6月 同社専務取締役 平成26年 6月 当社社外取締役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
社外取締役 (監査等委 員)		山根 八洲男	昭和23年10月24日生	昭和50年 4月 東芝機械株式会社入社 昭和60年 4月 広島大学工学部助教授 平成 7年 5月 同大学工学部教授 平成13年 4月 同大学大学院工学研究科教授 平成17年 7月 同大学大学院工学研究科長・ 工学部長 平成21年 4月 同大学理事・副学長 平成25年 4月 同大学大学院工学研究院 特任教授 平成27年 6月 当社社外取締役 平成28年 4月 同大学特任教授(現任) 平成28年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	-
社外取締役 (監査等委 員)		中川 治	昭和43年 7月 27日生	平成 5年 10月 公認会計士・税理士山田淳一郎事 務所(現税理士法人山田&パート ナーズ)入所 平成10年 9月 公認会計士中川治事務所開設(現 任) 平成20年 7月 東光監査法人代表社員(現任) 平成26年 9月 税理士法人NY Accounting Partners統括代表社員(現任) 平成27年 6月 当社社外監査役 平成28年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	-
社外取締役 (監査等委 員)		古里 健治	昭和43年 8月 3日生	平成 8年 4月 虎の門法律事務所入所 平成12年 4月 東京富士法律事務所入所(現任) 平成20年 4月 日本大学法科大学院准教授 平成25年 4月 同大学法科大学院教授(現任) 平成28年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	-
計						510

(注) 1.平成28年 6月29日開催の定時株主総会において、定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもつて監査等委員会設置会社に移行しております。

2.取締役山根八洲男及び中川治、古里健治は、社外取締役であります。

3.当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 星野克行氏 委員 原田忠禮氏 委員 山根八洲男氏 委員 中川治氏 委員 古里健治氏

なお、星野克行氏は、常勤の監査委員であります。常勤の監査委員を選定している理由は、社内会議体への出席や会計監査人及び内部監査部門との連携を通じた情報収集をより円滑に行ない、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

4.平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

5.平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6.有価証券報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中山 隆史	中国事業担当、蘇州普美駕駛室有限公司 董事長、普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司 董事長、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 董事長
常務執行役員	馬林 栄司	インドネシア事業担当、PT PK Manufacturing Indonesia代表取締役社長
上席執行役員	矢原 洋	監査部・総務部担当
上席執行役員	内田 正巳	情報システム部・品質保証部担当
上席執行役員	二村 幸一	設計部担当、工機部長
上席執行役員	中山 雅一	米州事業担当、PK U.S.A., INC.代表取締役社長
執行役員	唐木 剛一	資金部担当、経理部長
執行役員	清水 勇生	営業一部、営業二部、営業三部、特命業務担当
執行役員	新川 春正	埼玉工場担当、工場管理部長
執行役員	増田 昇	川崎工場・宇都宮工場・藤沢工場担当
執行役員	大竹 正美	尾道工場長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループの「経営理念」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。また、当社は「プレス工業株式会社 コーポレート・ガバナンスガイドライン」を策定し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方や体制、構築状況、運用方針等について規定しております。尚、同ガイドラインについては、当社ホームページに掲載しております。(http://www.presskogyo.co.jp/ir/management/governance.php)

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は、企業ビジョン「コア商品の世界NO.1の実現」に向けて、より迅速・果敢な意思決定を行い、業務執行の効率性・機動性を高めるとともに、業務執行に対する監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかるため、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へと移行しております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

・経営会議

業務執行を担う執行役員は経営会議（2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議へは常勤監査等委員が出席しており、適宜意見を述べております。

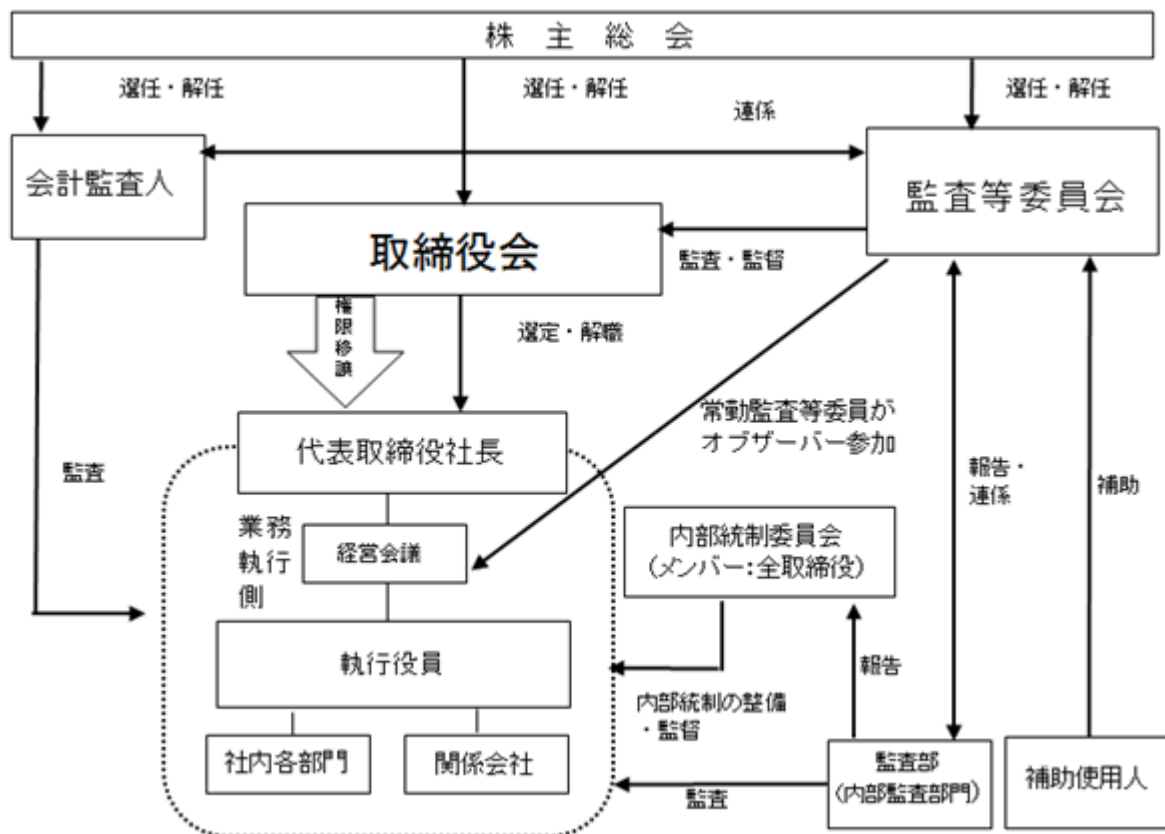
・取締役会

取締役会は取締役13名（内、社外取締役3名）で構成され、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。

・監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（内、社外取締役3名）で構成され、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部を設置しております。また、平成18年5月に全取締役で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理しております。また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、監査部門が定期的にリスク管理の状況を監査し内部統制委員会に報告しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、監査部が主要部門を対象に監査を実施し、監査等委員会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

監査等委員会による監査・監督については、常勤監査等委員が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査等委員は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

なお、社外取締役中川治氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他11名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 智由	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 博	有限責任 あずさ監査法人

社外取締役

当社は、取締役会が決定した経営戦略ないし経営計画に照らして、当社の経営の成果及び経営陣のパフォーマンスを随時検証及び評価し、全ての株主共同の利益の観点から、現在の経営陣に当社の経営を委ねることの適否について判断し、意見を表明することに加え、自らの経験と知見に基づき、適切な助言と監督を行っていただくため、社外取締役を3名選任しております。尚、社外取締役3名と当社との間には、いずれも人的、資本的關係はありません。

また、社外取締役は全員が監査等委員であり、常勤監査等委員及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査・監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外取締役の独立性に関する基準については、「プレス工業株式会社 コーポレート・ガバナンスガイドライン」内にて「独立取締役選任基準」を策定・開示しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	348	228	-	120	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	-	-	-	4
社外役員	32	32	-	-	-	5
合計	419	299	-	120	-	15

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等の額の決定に関する方針)

(a)業務執行取締役(監査等委員である取締役を除く。)

固定報酬及び業績連動報酬(役員賞与等)の割合を考慮の上、決定しております。また、併せて、現金報酬・自社株報酬の適切な割合についても考慮するものとしております。

個々の業務執行取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて決定することとしております。

(b)非業務執行取締役(監査等委員である取締役を除く。)

経営から独立した立場で助言・監督を行うため、独立性確保の観点から、固定報酬のみとしております。個々の非業務執行取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて決定することとしております。

(c)監査等委員である取締役

監査業務及び業務執行の監督等、その職務の適正性を確保する観点から、固定報酬のみとしております。

個々の監査等委員である取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定することとしております。

(報酬限度額)

取締役(監査等委員を除く。):年額4億円以内(平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会で決議)

監査等委員である取締役:年額600万円以内(平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会で決議)

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は(監査等委員を除く。)は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数 13銘柄(うち、上場投資株式 10銘柄)

(b) 貸借対照表計上額の合計額 5,687百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	3,168,629	5,061	営業取引の円滑化のため
NOK株式会社	174,000	629	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	586	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	345	事業上の関係強化のため
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	575,000	306	事業上の関係強化のため
株式会社リケン	643,000	305	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	248	事業上の関係強化のため
日本パーカライジング株式会社	69,700	202	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	181	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	82	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	3,184,515	3,700	営業取引の円滑化のため
河西工業株式会社	354,000	412	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	375	事業上の関係強化のため
NOK株式会社	174,000	334	事業上の関係強化のため
株式会社リケン	643,000	236	事業上の関係強化のため
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	575,000	158	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	152	事業上の関係強化のため
日本パーカライジング株式会社	139,400	141	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	116	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	50	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	59	0
連結子会社	-	-	-	-
計	59	0	59	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として13百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として12百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,071	18,898
受取手形及び売掛金	33,358	34,336
商品及び製品	1,317	1,376
仕掛品	13,364	9,775
原材料及び貯蔵品	1,310	1,055
繰延税金資産	1,400	997
未収還付法人税等	257	16
その他	2,948	2,300
貸倒引当金	25	16
流動資産合計	70,003	68,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,155	2 37,391
減価償却累計額	22,868	23,688
建物及び構築物(純額)	14,287	13,702
機械装置及び運搬具	2 93,574	2, 4 95,125
減価償却累計額	69,753	71,113
機械装置及び運搬具(純額)	23,820	24,011
工具、器具及び備品	27,937	29,832
減価償却累計額	21,649	22,806
工具、器具及び備品(純額)	6,287	7,026
土地	2, 5 32,050	2, 5 31,966
建設仮勘定	7,892	2,532
有形固定資産合計	84,338	79,239
無形固定資産		
投資その他の資産	1,236	1,044
投資有価証券	1 8,180	1 5,887
繰延税金資産	596	758
退職給付に係る資産	1,269	727
その他	1,391	1,193
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	11,363	8,492
固定資産合計	96,938	88,775
資産合計	166,941	157,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	21,265
電子記録債務	5,652	5,158
短期借入金	² 17,769	² 13,443
リース債務	880	261
未払法人税等	2,717	585
賞与引当金	3,025	2,902
役員賞与引当金	129	130
その他	8,286	8,511
流動負債合計	61,308	52,258
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	² 8,738	² 7,701
リース債務	628	370
繰延税金負債	2,320	1,135
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 8,013	⁵ 7,621
退職給付に係る負債	529	546
環境対策引当金	59	59
資産除去債務	407	408
その他	397	367
固定負債合計	31,096	28,211
負債合計	92,404	80,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	38,014	42,433
自己株式	1,196	1,197
株主資本合計	46,963	51,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	1,528
土地再評価差額金	⁵ 16,843	⁵ 17,236
為替換算調整勘定	2,999	2,467
退職給付に係る調整累計額	122	452
その他の包括利益累計額合計	22,665	20,779
非支配株主持分	4,907	4,887
純資産合計	74,536	77,047
負債純資産合計	166,941	157,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	197,615	195,806
売上原価	1 174,900	1 173,258
売上総利益	22,715	22,548
販売費及び一般管理費	2, 3 12,893	2, 3 12,432
営業利益	9,821	10,115
営業外収益		
受取利息	57	46
受取配当金	116	155
固定資産賃貸料	74	73
為替差益	1,270	-
その他	81	53
営業外収益合計	1,600	329
営業外費用		
支払利息	597	508
為替差損	-	669
その他	30	58
営業外費用合計	627	1,236
経常利益	10,794	9,208
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 16
保険差益	140	723
特別利益合計	154	739
特別損失		
投資有価証券評価損	-	190
固定資産除却損	5 67	5 141
固定資産売却損	6 1	6 0
固定資産圧縮損	-	523
災害による損失	-	8 92
クレーム費	-	178
減損損失	7 316	7 361
特別損失合計	385	1,488
税金等調整前当期純利益	10,562	8,459
法人税、住民税及び事業税	4,534	2,692
法人税等調整額	112	58
法人税等合計	4,421	2,633
当期純利益	6,141	5,826
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	215	212
親会社株主に帰属する当期純利益	6,356	5,613

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,141	5,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,416
土地再評価差額金	830	392
為替換算調整勘定	2,258	715
退職給付に係る調整額	756	328
その他の包括利益合計	1 5,465	1 2,068
包括利益	11,606	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,199	3,727
非支配株主に係る包括利益	406	30

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	33,842	1,192	42,794
会計方針の変更による累積的影響額			1,097		1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	32,744	1,192	41,696
当期変動額					
剰余金の配当			1,086		1,086
親会社株主に帰属する当期純利益			6,356		6,356
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,270	3	5,266
当期末残高	8,070	2,075	38,014	1,196	46,963

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,325	16,013	1,363	879	17,822	4,676	65,293
会計方針の変更による累積的影響額							1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,325	16,013	1,363	879	17,822	4,676	64,195
当期変動額							
剰余金の配当							1,086
親会社株主に帰属する当期純利益							6,356
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,619	830	1,635	757	4,843	231	5,074
当期変動額合計	1,619	830	1,635	757	4,843	231	10,341
当期末残高	2,945	16,843	2,999	122	22,665	4,907	74,536

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	38,014	1,196	46,963
当期変動額					
剰余金の配当			1,194		1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			5,613		5,613
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,418	1	4,417
当期末残高	8,070	2,075	42,433	1,197	51,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,945	16,843	2,999	122	22,665	4,907	74,536
当期変動額							
剰余金の配当							1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							5,613
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	392	531	329	1,885	20	1,906
当期変動額合計	1,416	392	531	329	1,885	20	2,510
当期末残高	1,528	17,236	2,467	452	20,779	4,887	77,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,562	8,459
減価償却費	8,853	8,921
減損損失	316	361
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	8
賞与引当金の増減額（は減少）	59	46
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	65	47
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	31	66
受取利息及び受取配当金	173	202
支払利息	597	508
有形固定資産売却益	13	16
有形固定資産売却損	1	0
有形固定資産除却損	67	141
売上債権の増減額（は増加）	3,837	1,554
仕入債務の増減額（は減少）	450	1,312
たな卸資産の増減額（は増加）	1,447	3,926
その他	3,379	2,279
小計	14,059	21,572
利息及び配当金の受取額	174	203
利息の支払額	547	510
法人税等の還付額	62	452
法人税等の支払額	4,232	4,837
保険金の受取額	140	796
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,657	17,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	643	206
定期預金の払戻による収入	301	277
有形固定資産の取得による支出	9,861	8,439
有形固定資産の売却による収入	31	56
投資有価証券の取得による支出	526	30
貸付けによる支出	11	10
貸付金の回収による収入	20	15
その他	210	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,899	8,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,493	3,316
長期借入れによる収入	1,109	1,711
長期借入金の返済による支出	2,982	2,676
非支配株主への配当金の支払額	175	51
配当金の支払額	1,086	1,194
その他	391	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967	6,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	616	177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,341	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	12,153	15,495
現金及び現金同等物の期末残高	15,495	18,422

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所

尾道プレス工業(株)

PK U.S.A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT.PK Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称等

(株)PKテクノ宇都宮

(株)PKテクノ川崎

(株)PKテクノ埼玉

(株)PKテクノ藤沢

(株)PKテクノ尾道

(株)PKエンジニアリング

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、(株)PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB 及びPT.PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた155百万円は、「固定資産賃貸料」74百万円、「その他」81百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	102百万円	102百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,034百万円	580百万円
機械装置及び運搬具	156	101
土地	1,160	1,126
計	3,351	1,808

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	719百万円	421百万円
長期借入金	910	749
計	1,629	1,171

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	170百万円	41百万円

4 圧縮記帳額

保険金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置	- 百万円	523百万円

5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	12,348百万円	12,467百万円

6 当社及び連結子会社（株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,222百万円	19,775百万円
借入実行残高	4,524	3,497
差引額	13,697	16,278

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	34百万円	49百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
製品発送費	1,791百万円	1,563百万円
従業員給料及び手当	3,082	3,070
従業員賞与	437	448
退職給付費用	336	318
賞与引当金繰入額	557	535
役員賞与引当金繰入額	129	130
福利厚生費	890	886

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	379百万円	264百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	13	7
計	13	16

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	37	124
工具、器具及び備品	4	3
計	67	141

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	-	0
計	1	0

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	宇都宮工場 (栃木県下野市)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	316百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失316百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物30百万円、機械装置及び運搬具268百万円及び工具、器具及び備品18百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	PT.PK Manufacturing Indonesia (インドネシア共和国西ジャワ州)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	323百万円
遊休資産	協和製作所 (栃木県真岡市)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	37百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失361百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具323百万円及び工具、器具及び備品15百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

8 災害による損失

特別損失に計上した災害による損失は、尾道工場の火災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
災害復旧に係る費用等	- 百万円	92百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,287百万円	2,323百万円
組替調整額	-	190
税効果調整前	2,287	2,133
税効果額	667	716
その他有価証券評価差額金	1,619	1,416
土地評価差額金：		
税効果額	830	392
土地評価差額金	830	392
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,258	715
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,258	715
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,258	715
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	793	717
組替調整額	390	246
税効果調整前	1,184	471
税効果額	428	142
退職給付に係る調整額	756	328
その他の包括利益合計	5,465	2,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)	5,370	9	0	5,378
合計	5,370	9	0	5,378

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	543	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	543	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式 (注)	5,378	2	-	5,380
合計	5,378	2	-	5,380

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	651	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	543	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,071百万円	18,898百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	575	476
現金及び現金同等物	15,495	18,422

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、転換社債型新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関とのコミットメントライン契約や手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	16,071	16,071	-
(2)受取手形及び売掛金	33,358	33,358	-
(3)投資有価証券	8,068	8,068	-
(4)長期貸付金	8	8	0
資産計	57,506	57,506	0
(1)支払手形及び買掛金	22,845	22,845	-
(2)電子記録債務	5,652	5,652	-
(3)短期借入金	17,769	17,769	-
(4)リース債務(流動負債)	880	880	-
(5)転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,975	24
(6)長期借入金	8,738	8,616	122
(7)リース債務(固定負債)	628	547	81
負債計	66,516	66,288	227
デリバティブ取引	333	333	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	18,898	18,898	-
(2)受取手形及び売掛金	34,336	34,336	-
(3)投資有価証券	5,775	5,775	-
(4)長期貸付金	6	6	0
資産計	59,016	59,016	0
(1)支払手形及び買掛金	21,265	21,265	-
(2)電子記録債務	5,158	5,158	-
(3)短期借入金	13,443	13,443	-
(4)リース債務(流動負債)	261	261	-
(5)転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,960	39
(6)長期借入金	7,701	7,669	32
(7)リース債務(固定負債)	370	323	46
負債計	58,200	58,082	118
デリバティブ取引	295	295	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (5) 転換社債型新株予約権付社債
 転換社債型新株予約権付社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リ
 スクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 注記事項「社債明細表」をご参照下さい。
- (6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定
 される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	111	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)
 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,358	-	-	-
長期貸付金	-	8	0	-
合計	49,429	8	0	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,898	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,336	-	-	-
長期貸付金	-	6	-	-
合計	53,234	6	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,769	-	-	-	-	-
長期借入金	-	5,546	1,249	981	720	239
リース債務	880	260	149	157	48	12
合計	18,650	5,807	1,399	1,139	769	252

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,443	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,716	1,319	1,060	433	171
リース債務	261	149	152	54	13	-
合計	13,704	4,866	1,472	1,114	446	171

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,820	3,343	4,476
小計	7,820	3,343	4,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	248	342	94
小計	248	342	94
合計	8,068	3,686	4,381

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,243	2,874	2,368
小計	5,243	2,874	2,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	532	652	120
小計	532	652	120
合計	5,775	3,527	2,248

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券について190百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,853	1,934	333	333

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,962	-	233	233
	売建 米ドル	1,934	-	62	62
合計		3,896	-	295	295

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,462	718	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	718	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	11,095百万円		12,937百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,704		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	12,799		12,937	
勤務費用	632		644	
利息費用	124		96	
数理計算上の差異の発生額	263		769	
退職給付の支払額	915		729	
その他	33		27	
退職給付債務の期末残高	12,937		13,689	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	12,607百万円		13,867百万円
期待運用収益	126		138	
数理計算上の差異の発生額	1,061		71	
事業主からの拠出額	942		675	
退職給付の支払額	870		682	
その他	0		1	
年金資産の期末残高	13,867		14,069	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	185百万円		191百万円
退職給付費用	19		21	
退職給付の支払額	14		15	
退職給付に係る負債の期末残高	191		197	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,609百万円	13,357百万円
年金資産	13,867	14,069
	1,258	712
非積立型制度の退職給付債務	519	530
連結貸借対照表上に計上された負債 と資産の純額	739	182
退職給付に係る負債	529	546
退職給付に係る資産	1,269	727
連結貸借対照表上に計上された負債 と資産の純額	739	182

(5) 退職給付費用及びその内訳の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	632百万円	644百万円
利息費用	124	96
期待運用収益	126	138
会計基準変更時差異	83	-
数理計算上の差異の費用処理額	304	225
過去勤務費用の費用処理額	3	3
簡便法を適用した退職給付費用	19	21
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,036	853

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	83百万円	-百万円
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	1,098	473
合計	1,184	471

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	-百万円	-百万円
未認識過去勤務費用	82	79
未認識数理計算上の差異	100	573
合計	182	652

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	68%	70%
株式	22	20
現金及び預金	9	9
その他	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	9.5	9.9

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率である。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度393百万円、当連結会計年度443百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	721百万円	621百万円
未払事業税	180	48
貸倒引当金	24	22
資産除去債務	132	127
固定資産未実現利益	589	592
棚卸資産未実現利益	178	49
繰越試験研究費	277	449
その他有価証券評価差額金	30	36
繰越欠損金	1,634	1,849
減価償却超過額	115	153
退職給付に係る負債	100	99
未払社会保険料(賞与)	264	102
その他	348	417
繰延税金資産小計	4,598	4,570
評価性引当額	1,061	1,002
繰延税金資産合計	3,536	3,567
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	19	16
その他有価証券評価差額金	1,436	720
全面時価評価法適用による評価差額	334	324
退職給付に係る資産	406	219
海外子会社の留保利益金	252	233
その他	1,409	1,433
繰延税金負債合計	3,859	2,947
繰延税資産(負債)の純額	322	620

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,400百万円	997百万円
固定資産 - 繰延税金資産	596	758
固定負債 - 繰延税金負債	2,320	1,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
評価性引当額増減	5.3	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.3	0.2
修正		
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	31.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.24%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.84%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.66%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24百万円減少し、法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は392百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	422百万円	407百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	15	-
期末残高	407	408

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,569	28,558	195,127	2,488	197,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	696	2,370	3,066	-	3,066
計	167,265	30,929	198,194	2,488	200,682
セグメント利益	11,763	1,324	13,088	81	13,169
セグメント資産	138,225	32,205	170,431	1,139	171,570
その他の項目					
減価償却費	7,591	1,227	8,818	13	8,831
のれんの償却額	-	234	234	-	234
減損損失	316	-	316	-	316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,511	721	11,233	14	11,247

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,849	20,668	193,518	2,287	195,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	625	1,955	2,580	-	2,580
計	173,474	22,623	196,098	2,287	198,386
セグメント利益又は損失()	13,988	342	13,646	150	13,796
セグメント資産	136,055	23,293	159,349	970	160,320
その他の項目					
減価償却費	7,674	1,202	8,877	13	8,890
のれんの償却額	-	222	222	-	222
減損損失	-	361	361	-	361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,041	861	7,903	5	7,909

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	198,194	196,098
「その他」の区分の売上高	2,488	2,287
セグメント間取引消去	3,066	2,580
連結財務諸表の売上高	197,615	195,806

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,088	13,646
「その他」の区分の利益	81	150
セグメント間取引消去	68	23
全社費用（注）	3,416	3,704
連結財務諸表の営業利益	9,821	10,115

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,431	159,349
「その他」の区分の資産	1,139	970
全社資産及びセグメント間取引消去（注）	4,629	2,802
連結財務諸表の資産合計	166,941	157,517

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,818	8,877	13	13	21	30	8,853	8,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,233	7,903	14	5	44	81	11,292	7,990

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
120,710	51,286	18,934	6,683	197,615

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
46,193	27,998	10,146	84,338

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	35,316	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス㈱	23,325	自動車関連事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
112,496	54,306	22,793	6,209	195,806

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
45,873	22,620	10,745	79,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	35,414	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス㈱	23,847	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連事業	建設機械関連事業	その他	合計
減損損失	316	-	-	316

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連事業	建設機械関連事業	その他	合計
減損損失	-	361	-	361

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
当期償却額	-	234	-	234
当期末残高	-	880	-	880

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
当期償却額	-	222	-	222
当期末残高	-	611	-	611

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	640.98円	664.30円
1株当たり当期純利益金額	58.51円	51.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,356	5,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	6,356	5,613
期中平均株式数(株)	108,633,682	108,627,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債(券面総額10,000百万円)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プレス工業(株)	2018年満期円貨 建取得条項付転 換社債型新株予 約権付社債	平成25年 12月30日	10,000	10,000	-	無担保社債	平成30年 12月28日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(百万 円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込みに 関する事項
プレス工業(株) 普通株式	無償	594	10,000	-	100	自 平成26年 1月14日 至 平成30年 12月14日	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,205	10,963	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,564	2,479	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	880	261	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,738	7,701	2.1	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	628	370	-	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,017	21,776	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,716	1,319	1,060	433
リース債務	149	152	54	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,500	100,313	144,013	195,806
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,288	4,353	5,589	8,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,340	2,721	3,442	5,613
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.34	25.06	31.69	51.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.34	12.71	6.63	19.99

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,700	14,626
受取手形	2,443	3,038
売掛金	¹ 23,406	¹ 20,413
仕掛品	3,389	4,624
原材料及び貯蔵品	549	545
前払費用	36	72
繰延税金資産	891	666
その他	¹ 1,291	¹ 1,560
流動資産合計	44,709	45,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,250
構築物	425	422
機械及び装置	5,969	³ 5,303
車両運搬具	15	16
工具、器具及び備品	1,027	1,422
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	1,481	1,235
有形固定資産合計	42,179	41,667
無形固定資産		
ソフトウェア	130	250
その他	19	19
無形固定資産合計	150	270
投資その他の資産		
投資有価証券	7,959	5,687
関係会社株式	7,490	6,513
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	¹ 4,061	¹ 2,896
前払年金費用	1,439	1,368
その他	¹ 242	¹ 183
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	25,438	20,895
固定資産合計	67,767	62,833
資産合計	112,477	108,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171	300
買掛金	1 11,280	1 10,384
電子記録債務	1 6,196	1 5,663
1年内返済予定の長期借入金	1,132	1,104
リース債務	730	110
未払金	1 231	1 267
未払費用	1 1,176	1 1,146
未払法人税等	2,230	293
前受金	686	148
預り金	1 1,974	1 2,239
賞与引当金	1,729	1,658
役員賞与引当金	114	120
その他	1 772	1 986
流動負債合計	28,426	24,422
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	1,104	-
リース債務	110	4
繰延税金負債	1,806	1,103
再評価に係る繰延税金負債	8,013	7,621
環境対策引当金	49	49
資産除去債務	336	337
その他	1	0
固定負債合計	21,422	19,116
負債合計	49,849	43,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,075	2,075
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	35
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	22,862	26,087
利益剰余金合計	33,927	37,148
自己株式	1,196	1,197
株主資本合計	42,876	46,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,908	1,511
土地再評価差額金	16,843	17,236
評価・換算差額等合計	19,751	18,747
純資産合計	62,628	64,842
負債純資産合計	112,477	108,381

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 124,569	1 111,777
売上原価	1 107,903	1 97,183
売上総利益	16,665	14,594
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,216	1,045
従業員給料及び手当	2,050	2,031
従業員賞与	374	392
賞与引当金繰入額	408	396
役員賞与引当金繰入額	114	120
退職給付費用	292	257
福利厚生費	614	616
減価償却費	117	102
研究開発費	379	264
その他	1,118	1,280
販売費及び一般管理費合計	6,687	6,506
営業利益	9,978	8,087
営業外収益		
受取利息	1 97	1 93
受取配当金	1 620	1 582
固定資産賃貸料	1 105	1 108
為替差益	521	-
その他	1 18	1 16
営業外収益合計	1,362	801
営業外費用		
支払利息	1 56	1 37
為替差損	-	429
その他	17	35
営業外費用合計	74	503
経常利益	11,266	8,385
特別利益		
固定資産売却益	0	-
保険差益	1	701
特別利益合計	1	701
特別損失		
投資有価証券評価損	-	190
固定資産除却損	2 26	2 139
固定資産圧縮損	-	523
災害による損失	-	3 92
クレーム費	-	178
減損損失	316	-
子会社株式評価損	-	976
特別損失合計	342	2,100
税引前当期純利益	10,925	6,985
法人税、住民税及び事業税	3,945	2,340
法人税等調整額	132	229
法人税等合計	3,813	2,570
当期純利益	7,112	4,415

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	17,930	28,999	1,192	37,951
会計方針の変更による累積的影響額								1,097	1,097		1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	16,832	27,901	1,192	36,854
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-		-
剰余金の配当								1,086	1,086		1,086
当期純利益								7,112	7,112		7,112
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	6,029	6,025	3	6,022
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	1,196	42,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,303	16,013	17,316	55,268
会計方針の変更による累積的影響額				1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,303	16,013	17,316	54,170
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,086
当期純利益				7,112
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,605	830	2,435	2,435
当期変動額合計	1,605	830	2,435	8,457
当期末残高	2,908	16,843	19,751	62,628

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	1,196	42,876
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						4		4	-		-
剰余金の配当								1,194	1,194		1,194
当期純利益								4,415	4,415		4,415
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分											-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	-	3,225	3,220	1	3,219
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	35	11,000	26,087	37,148	1,197	46,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,908	16,843	19,751	62,628
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,194
当期純利益				4,415
自己株式の取得				1
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,397	392	1,004	1,004
当期変動額合計	1,397	392	1,004	2,214
当期末残高	1,511	17,236	18,747	64,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,572百万円	6,003百万円
長期金銭債権	4,068	2,903
短期金銭債務	4,025	4,192

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PK U.S.A., INC.	2,913百万円 (US\$24,225千)	3,972百万円 (US\$35,250千)
PT.PK Manufacturing Indonesia	2,150百万円 (US\$17,875千)	1,662百万円 (US\$14,755千)
PRESS KOGYO SWEDEN AB	630百万円 (SEK45,000千)	664百万円 (SEK48,000千)

3 圧縮記帳額

保険金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械装置	- 百万円	523百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,500	11,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,076百万円	6,273百万円
仕入高	14,772	13,063
営業取引以外の取引高	627	549

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3百万円	13百万円
構築物	6	0
機械及び装置	16	124
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	1
計	26	139

3 災害による損失

特別損失に計上した災害による損失は、尾道工場の火災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
災害復旧に係る費用等	- 百万円	92百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,513百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,490百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	570百万円	511百万円
関係会社株式評価損	-	299
資産除去債務	108	103
未払労務費	89	81
減価償却超過額	103	51
未払事業税	165	42
その他有価証券評価差額金	30	36
その他	117	78
繰延税金資産小計	1,185	1,204
評価性引当額	188	486
繰延税金資産合計	997	718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,420	713
前払年金費用	463	419
固定資産圧縮積立金	19	15
資産除去債務	8	6
繰延税金負債合計	1,912	1,156
繰延税金負債の純額	914	437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.0
住民税均等割		0.3
評価性引当額増減		4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.24%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.84%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.66%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は260万円増加し、法人税等調整額が100万円、その他有価証券評価差額金が360万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は3920万円減少、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,621	336	75	314	16,882	12,631
	構築物	2,726	50	4	53	2,772	2,350
	機械及び装置	52,281	1,422	3,041	1,724	50,662	45,358
	車両運搬具	279	13	1	12	290	274
	工具、器具及び備品	13,770	1,370	901	937	14,239	12,816
	土地	29,017 (16,843)	- (392)	-	-	29,017 (17,236)	-
	建設仮勘定	1,481	1,957	2,203	-	1,235	-
	計	116,178 (16,843)	5,150 (392)	6,228	3,042	115,100 (17,236)	73,433
無形固定資産	借地権	14	-	-	-	14	-
	ソフトウェア	1,060	166	-	45	1,226	975
	その他	8	-	-	0	8	4
	計	1,083	166	-	46	1,249	979

1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	川崎工場	観音寮改修工事	136
機械及び装置	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	283
		フレーム組立附帯設備	151
	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備	53
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	271
		塗装加工附帯設備	182
		フレーム組立附帯設備	38
	宇都宮工場	パネル附帯設備	34
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	70
工具、器具及び備品	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	491
		プレス加工附帯設備	137
		アクスルハウジング組立附帯設備	66
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	170
		アクスルプレスライン附帯設備	54
	埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	71
	尾道工場	プレス加工附帯設備	58
	川崎工場	フレーム組立附帯設備	47
		アクスルハウジング組立附帯設備	47
		プレス加工附帯設備	34

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	川崎工場	観音寮解体工事	21
機械及び装置	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	740
		フレーム組立附帯設備	218
	尾道工場	塗装加工設備火災	646
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	167

3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地再評価差額金を記載しております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74	-	-	74
賞与引当金	1,729	1,658	1,729	1,658
役員賞与引当金	114	120	114	120
環境対策引当金	49	-	-	49

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.presskogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。